

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第51期) 至 平成23年3月31日

△ト-精工株式会社

(E01032)

第51期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

△トー精工株式会社

## 目 次

頁

### 第51期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	11
3【対処すべき課題】	12
4【事業等のリスク】	13
5【経営上の重要な契約等】	13
6【研究開発活動】	13
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3【設備の状況】	16
1【設備投資等の概要】	16
2【主要な設備の状況】	17
3【設備の新設、除却等の計画】	19
第4【提出会社の状況】	20
1【株式等の状況】	20
2【自己株式の取得等の状況】	23
3【配当政策】	24
4【株価の推移】	24
5【役員の状況】	25
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5【経理の状況】	33
1【連結財務諸表等】	34
2【財務諸表等】	68
第6【提出会社の株式事務の概要】	90
第7【提出会社の参考情報】	91
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月28日

**【事業年度】** 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【電話番号】** 058(371)1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部門長 竹 林 隆

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【電話番号】** 058(371)1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部門長 竹 林 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	24,998,726	24,167,716	24,846,192	22,176,754	20,079,944
経常利益 (千円)	1,461,050	1,262,362	1,545,801	1,679,798	594,087
当期純利益 (千円)	983,865	1,038,647	826,066	928,572	480,854
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△343,961
純資産額 (千円)	11,076,557	11,197,498	11,328,738	11,699,176	11,108,311
総資産額 (千円)	23,657,963	21,373,303	20,703,460	20,961,974	18,872,952
1株当たり純資産額 (円)	1,429.38	1,437.82	1,439.89	1,504.49	1,436.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.30	137.83	110.51	125.26	65.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.63	50.29	51.99	53.08	55.92
自己資本利益率 (%)	9.42	9.64	7.68	8.48	4.44
株価収益率 (倍)	10.74	5.52	3.53	8.13	9.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,841,363	2,968,689	1,795,950	3,134,250	1,327,426
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,954,725	△2,227,666	△1,887,608	△1,072,842	△1,291,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,489	△697,849	181,086	△1,223,442	△515,609
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,846,399	2,425,197	2,463,705	3,211,515	2,485,225
従業員数 (名)	2,758 (229)	3,033 (1,562)	3,942 (201)	4,383 (285)	4,871 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第48期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第47期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、1,333名増加しておりますが、その主な理由はムトーベトナムの人材派遣が臨時従業員に登用されたことに伴う増加であります。

5 第49期の従業員数が第48期の従業員数に比べ、909名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよび豊武光電の営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

6 第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第48期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、1,361名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよびムトーベトナムの売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。

7 第50期の従業員数が第49期の従業員数に比べ、441名増加しておりますが、その主な理由は、豊武光電およびムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

8 第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、84名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員の増加によるものであります。

- 9 第51期の従業員数が第50期の従業員数に比べ、488名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよび豊武光電、ムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。
- 10 第51期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、129名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	22,491,074	16,431,880	16,935,822	13,805,432	11,085,424
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,086,985	120,730	958,506	584,381	△207,295
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	720,321	50,569	562,977	188,550	△49,221
資本金 (千円)	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960
発行済株式総数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548
純資産額 (千円)	8,263,810	8,005,369	8,313,875	8,333,681	8,030,174
総資産額 (千円)	18,531,860	16,398,836	16,070,749	15,531,394	14,224,168
1株当たり純資産額 (円)	1,094.24	1,070.94	1,112.27	1,126.84	1,093.22
1株当たり配当額 (円)	26.50	28.00	22.50	25.50	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	95.40	6.71	75.32	25.44	△6.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.59	48.82	51.73	53.66	56.45
自己資本利益率 (%)	8.93	0.62	6.90	2.27	△0.60
株価収益率 (倍)	14.66	113.41	5.18	40.02	△89.82
配当性向 (%)	27.78	417.29	29.87	100.24	△239.52
従業員数 (名)	262 (110)	265 (91)	266 (78)	266 (39)	261 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、39名減少しておりますが、その主な理由は、売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。

## 2 【沿革】

昭和31年6月、岐阜県岐阜市において、現在の当社顧問、武藤昭三がプラスチック部品の受託製造を目的とした個人営業を開始し、昭和36年1月に有限会社武藤合成樹脂工業所を設立いたしました。昭和40年10月、本社を岐阜県各務原市へ移転させたのち、昭和43年4月には、金型製造を目的とした子会社東立精工株式会社を設立しました。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年6月	株式会社に改組し、武藤合成株式会社を設立。
昭和50年7月	ソニー(株)と取引開始。
昭和50年8月	岐阜県各務原市に川崎工場を開設。
昭和54年10月	川崎工場を増築し、量産設備を全面移転。
昭和57年9月	関東地区への販売拡大のため東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和60年3月	東立精工株式会社を吸収合併、金型製造を内製化。商号をムトー精工株式会社へ変更。
昭和61年5月	本社および金型部門を所在地へ新築移転。
昭和62年10月	生産能力の拡大のため茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場開設。
昭和63年6月	株式会社花田製作所を吸収合併。金型部門を拡充。
平成3年4月	川崎工場を増築し、名称を岐阜工場へ変更。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	子会社ムトーベトナムCO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
平成8年1月	岐阜工場ISO9002認定取得。
平成10年8月	東京営業所を所在地(千代田区)へ移転。
平成11年12月	本社、岐阜工場ISO14001認定取得。
平成12年10月	子会社ムトーシンガポールPTE LTD設立(現・連結子会社)。
平成13年2月	筑波工場を稲敷郡美浦村へ移転し、名称を筑波事業所へ変更。
平成13年7月	テクニカルセンター(岐阜市)において、塗装、印刷業務を開始。
平成14年1月	岐阜工場を中心とした国内生産体制の再編のため、筑波事業所(稲敷郡美浦村)を閉鎖。
平成15年9月	子会社大英エレクトロニクス(株)を買収(現・連結子会社)。
平成15年11月	関連会社豊武光電(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	子会社ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
平成17年9月	子会社武藤香港有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年3月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司設立。
平成19年1月	子会社タチバナ精機(株)・ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. を買収(現・連結子会社)。
平成19年7月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司解散。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。



### 3 【事業の内容】

当企業集団は、ムトー精工株式会社、子会社8社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット及びETC等の自動車関連機器の製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

#### 精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

#### プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

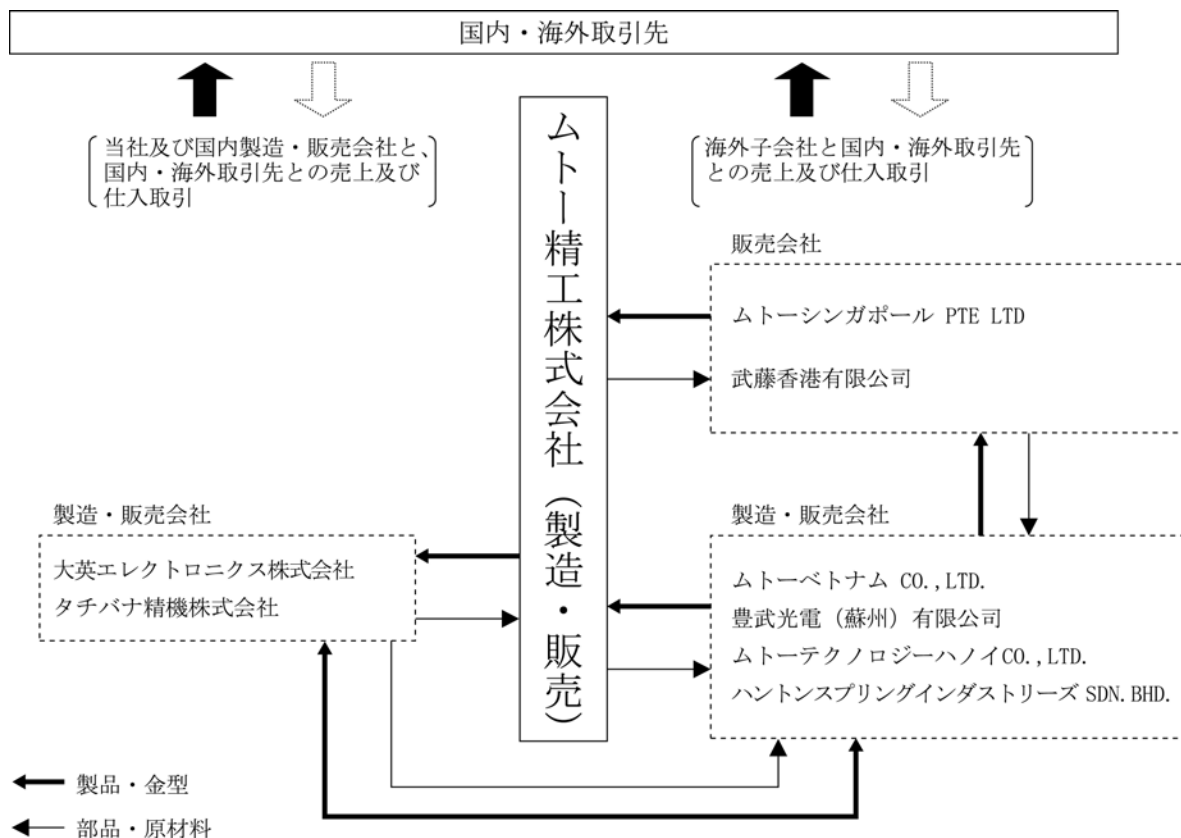
#### 主な子会社の位置づけ

親会社はプラスチック成形事業の製造・販売の主要部分を担当し、子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.及び豊武光電(蘇州)有限公司は、東南アジア、東アジア及び親会社向けの製品及び金型の製造・販売を行っております。また、子会社ムトーシンガポールPTE LTD及び武藤香港有限公司は、ムトーベトナムCO.,LTD.及びムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.への材料、部品の供給及び親会社、海外向けの製品及び金型の販売を行っております。

タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. は、事業として精密プレス部品の製造・販売を行っております。

大英エレクトロニクス(株)は、事業としてプリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



上記販売会社及び製造・販売会社は全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及びムト ーシンガポールへ納入して います。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2、4	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部 品及び原材料をムトーベト ナムへ納入し、ムトーベト ナムからのプラスチック製 品を海外取引先へ納入して おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	99.1	役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2、5	中華人民共和 国江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を中国国内及び 当社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2	MELINH DIST, HANOI VIETNAM	千米ドル 11,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (24.7)	主にプラスチック成形用金 型及び製品をベトナム国内 へ納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部 品及び原材料をムトーベト ナムへ納入し、ムトーベト ナムからのプラスチック製 品を海外取引先へ納入して おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 6	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 6名 債務保証(40百万円) あり。
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リングギット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	役員の兼任 3名

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 2 ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司及びムトーテクノロジーハノイCO., LTD.の4社は、特定子会社に該当します。  
 3 連結子会社は有価証券報告書等を提出していません。  
 4 ムトーシンガポールPTE LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,606,768千円
	② 経常利益	78,426千円
	③ 当期純利益	58,742千円
	④ 純資産額	513,436千円
	⑤ 総資産額	944,052千円

- 5 豊武光電（蘇州）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,017,463千円
	② 経常利益	310,345千円
	③ 当期純利益	232,763千円
	④ 純資産額	2,589,548千円
	⑤ 総資産額	3,340,886千円

- 6 タチバナ精機株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,624,030千円
	② 経常利益	229,338千円
	③ 当期純利益	122,290千円
	④ 純資産額	1,024,274千円
	⑤ 総資産額	1,615,741千円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	4,675 (51)
精密プレス部品事業	169 (105)
プリント基板事業	27 (一)
合計	4,871 (156)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 当連結会計年度の従業員数が前連結会計年度の従業員数に比べ、488名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよび豊武光電、ムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。
- 4 当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員が前連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、129名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
261 (36)	38.20	11.59	5,150,769

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	261 (36)

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、アジアを中心とした新興国の需要拡大が緩やかな回復基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率、各国の信用不安などを背景に景気動向は、依然厳しい状況が続いております。日本におきましては、デフレや雇用不安、円高の進行の影響等により、本格的な景気回復には至りませんでした。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国民生活、産業などあらゆる面におきまして、甚大な被害をもたらし、先の景気動向は不透明なままとなっております。

当社グループの業績につきましては、主力製品であります自動車用パネル部品、E T C 車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野につきましては、従来予想より減少いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期に比べ39.7%減となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C 車載器および一部車種の受注増により前年同期に比べ0.8%増となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期に比べ3.2%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により前年同期に比べ11.3%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ9.5%減の200億7千9百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は前年同期に比べ60.0%減の6億4千3百万円、経常利益は前年同期比64.6%減の5億9千4百万円、当期純利益は前年同期比48.2%減の4億8千万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比10.6%減の168億9千3百万円となり、営業利益は前年同期比60.1%減の4億8千1百万円となりました。

#### ②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、カメラ関係部品の受注が好調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比2.4%増の32億8千万円となりましたが、営業利益は前年同期比56.0%減の1億8千万円となりました。

#### ③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、受注の減少により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比11.3%減の2億3千7百万円となり、営業損失が前年同期比9百万円増の1千7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、24億8千5百万円となり、前連結会計年度末より7億2千6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益7億3千2百万円、非資金費用である減価償却費14億4千4百万円、売上債権の減少8億4千万円およびたな卸資産の増加7億8千3百万円、仕入債務の減少1億1千1百万円、法人税等の支払4億9千6百万円等により、営業活動全体として13億2千7百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて18億6百万円の減少（前年同期比57.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出13億4千5百万円等により、投資活動全体として12億9千1百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて支出が2億1千8百万円の増加（前年同期比20.4%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出8億1千万円および長期借入れによる収入6億1千6百万円等により、財務活動全体として5億1千5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて支出が7億7百万円の減少（前年同期比57.9%減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	17,040,394	△8.6
精密プレス部品事業	3,207,391	+8.4
プリント基板事業	234,858	△8.8
合計	20,482,643	△6.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	16,353,832	△14.1	1,908,234	△14.9
精密プレス部品事業	3,240,031	+6.6	204,880	+64.7
プリント基板事業	236,625	△6.8	9,593	+117.1
合計	19,830,488	△11.2	2,122,707	△10.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	16,688,982	△11.5
精密プレス部品事業	3,159,511	+3.2
プリント基板事業	231,450	△11.3
合計	20,079,944	△9.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	7,713,067	34.8	5,089,601	25.3
(株)デンソー	2,338,085	10.5	2,156,583	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

当社グループでは、金型およびプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。より、高度化するお客様からの品質、価格、納期および環境などに対する要求を満たすために様々な施策を実施してまいります。特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) 一貫生産体制による業務の効率化

金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産体制を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。

#### (2) 生産、調達の国際化

製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国及びマレーシアの4ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。

#### (3) 国内生産体制の強化

国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。

#### (4) 環境への取組み

今後、プラスチック業界は環境への一層の配慮が求められる時代になるものと考えます。当社グループは生産性の向上、より高度な製品の製造をするにあたり、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### 1. 当社グループの事業展開について

当期におきまして当社グループの製品の49.4%は、海外の生産拠点の中心であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電およびハントンスプリングによって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となっておりまいます。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、国内および海外会社での、自然災害、陸上・海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業においては、当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当連結会計年度におきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。なお、特許出願件数は3件であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積りおよび判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 1. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は109億5千8百万円で、前連結会計年度末に比べ11億1千1百万円減少しております。現金及び預金が7億9千4百万円、受取手形及び売掛金が10億9千1百万円それぞれ減少し、仕掛品が2億9千3百万円、原材料及び貯蔵品が2億6千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

#### 2. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は79億1千3百万円で、前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円減少しております。有形固定資産の減少8億9千8百万円が主な要因であります。

#### 3. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は61億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円減少しております。支払手形及び買掛金が2億7千4百万円、短期借入金が1億6百万円、未払法人税等が1億9千1百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億2千6百万円増加したことなどによります。

#### 4. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減少しております。長期借入金が2億7千2百万円、退職給付引当金が1億8千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

#### 5. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は111億8百万円で、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少しております。為替換算調整勘定の減少8億6百万円および当期純利益による利益剰余金の増加2億9千2百万円が主な要因であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力製品であります自動車用パネル部品、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野につきましては、従来予想より減少いたしました。

各損益項目の概要は以下のとおりであります。

#### 1. 売上および売上原価、販売費一般管理費

当連結グループといたしましては、積極的な製品および金型の受注活動を行ってまいりました結果、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期に比べ39.7%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注増により前年同期に比べ0.8%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期に比べ3.2%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により前年同期に比べ11.3%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ9.5%減の200億7千9百万円となりました。

また、原価面におきましては、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、連結生産コストの上昇などにより、連結営業利益は前年同期に比べ60.0%減の6億4千3百万円となりました。

## 2. 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は1億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1千1百万円増加しました。受取利息の増加2百万円が主な要因です。また、営業外費用は2億4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千3百万円増加しました。為替差損の増加1億4千8百万円および支払利息の減少1千1百万円が主な要因です。

## 3. 特別損益

当連結会計年度において、特別利益1億7千万円の計上についての主な内容は、退職給付制度改定益1億6千9百万円です。また、特別損失3千1百万円を計上しております。主な内容は、生産性向上のための固定資産除却損5百万円、投資有価証券評価損の計上2千4百万円です。

## 4. 当期純利益

当期純利益につきましては、海外現地法人が前期に引き続き法人税の優遇を受けておりますので、連結の法人税等の負担率は28.4%となり、当期純利益は4億8千万円計上いたしました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 1. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要の(2)キャッシュ・フローの状況を参照ください。

#### 2. 財務政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金は、内部留保資金および借入金により調達することと考えております。今後におきましては、国内、ベトナム、中国およびマレーシアへの設備投資を中心に、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とし、内部留保資金を優先した財務政策を考えております。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、12億4千7百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) プラスチック成形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイの機械及び装置の取得、豊武光電の射出成形機、周辺機器等を中心とする総額11億6千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 精密プレス部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、プレス機の導入を中心とする総額8千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品製 造設備	511,632 [8,642]	250,362	638,016 (8,996) [18,062]	—	307,959	1,707,971	109 (35)
本社 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	金型の 製造、 販売管 理施設	227,746	64,316	209,084 (4,444) [—]	21,065	33,298	555,510	123 (1)
テクニカル センター (岐阜県岐阜市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品製 造設備	395,452	238,958	212,238 (6,600) [—]	—	1,431	848,081	22 (—)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。  
 4 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料95,514千円)  
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は〔 〕で外書きしております。  
 5 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大英エレクトロ ニクス㈱ (東京都八王子市)	プリント 基板事業	プリント 配線 基板設 計検査 設備	61,305	19,951	217,240 (1,772)	—	36	298,533	28 (—)
タチバナ精機㈱ (大阪府東大阪市)	精密プレス 部品事業	精密プレ ス部品 の製 造設備	51,292 [2,117]	51,374	21,800 (358) [547]	—	6,549	131,017	47 (9)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。  
 4 建物及び土地の一部を賃借しております。  
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は〔 〕で外書きしております。  
 5 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ムトーベトナム CO., LTD. (ベトナム ドンナイ省)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品およ び金型設 備	413,437	665,621	— 〔52,000〕	—	58,402	1,137,461	1,826 (15)
ムトーシンガポ ールPTE LTD (シンガポール シェントゥエイ)	プラスチック 成形事業	—	— 〔104〕	7,743	—	—	128	7,872	6 (—)
豊武光電(蘇州) 有限公司 (中華人民共和國 江蘇省 太倉市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品およ び金型設 備	539,138	929,377	— 〔45,955〕	—	154,809	1,623,324	1,478 (—)
ムトーテクノロ ジーハノイ CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品およ び金型設 備	223,794	528,979	— 〔40,000〕	—	12,790	765,565	1,104 (—)
ハントンスプリ ングインダスト リーズSDN. BHD. (マレーシア ジョホール)	精密プレス 部品事業	精密プレ ス部品の 製造設備	12,446 〔1,716〕	65,432	— 〔10,266〕	—	30,161	108,041	121 (96)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
4 建物及び土地の一部を賃借しております。  
なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は〔 〕で外書きしております。  
5 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	プラスチック 成形事業	電子計算機お よびその他周 辺機器	一式	平成17年4月 ～ 平成24年3月	11,321	17,943

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

該当事項はありません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月22日 (注)	670,000	7,739,548	335,670	2,188,960	335,589	2,211,687

(注) 一般募集 (スプレッド方式) 670千株

発行価格 1,068円

発行価額 1,001.88円

資本組入額 501円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	17	51	7	—	2,271	2,359	—
所有株式数 (単元)	—	14,893	826	7,479	1,882	—	52,213	77,293	10,248
所有株式数 の割合(%)	—	19.27	1.07	9.68	2.43	—	67.55	100.00	—

(注) 自己株式394,095株は、個人その他に3,940単元、単元未満株式の状況に95株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実保有数は同数であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
竹田 和平	名古屋市天白区	380	4.91
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
ムトー精工従業員持株会	各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1	319	4.13
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	247	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
船橋 和夫	日立市	206	2.67
田中 肇	岐阜市	167	2.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	150	1.94
計	—	2,740	35.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式394千株 (5.09%) があります。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,335,300	73,353	—
単元未満株式	普通株式 10,248	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	73,353	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町1丁目60番地の1	394,000	—	394,000	5.09
計	—	394,000	—	394,000	5.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月6日)での決議状況 (取得期間平成22年8月9日～平成22年12月8日)	50,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	42,342
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	7,658
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	15.32
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	15.32

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	167	139
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	394,095	—	394,095	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当として1株につき16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度になることを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この配当政策により、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき6円00銭とし、中間配当金10円00銭と合わせて、1株当たり年間16円00銭の配当金とさせていただくことに決定いたしました。これにより、連結ベースでの配当性向は24.5%となりました。

当期の内部留保資金の用途につきましては、急速な技術革新に対応した設備投資や経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額
平成22年11月5日 取締役会決議	73,627	10円00銭
平成23年6月28日 定時株主総会決議	44,072	6円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,050	1,399	1,090	1,030	1,154
最低(円)	1,320	756	290	365	485

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	869	785	723	775	714	710
最低(円)	777	678	674	693	681	485

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 肇	昭和37年12月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成5年4月 経理課長 平成7年6月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 平成9年6月 取締役 平成9年12月 取締役海外事業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表 取締役社長(現任) 平成13年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 ムトーベトナムCO.,LTD. 代表取締 役社長(現任) 平成15年9月 大英エレクトロニクス株式会社代 表取締役会長(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司副董事 長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 武藤精密工業(太倉)有限公司董 事長 平成18年6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事長 (現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役(現 任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリ ーズSDN. BHD. 取締役(現任)	(注) 2	167
代表取締役 副社長		松 田 興 市	昭和21年9月23日生	昭和49年7月 当社入社 昭和52年4月 川崎工場長 昭和60年11月 取締役営業部長 平成7年6月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 (現任) 平成9年6月 常務取締役技術部長 平成9年7月 常務取締役 平成11年3月 取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締 役(現任) 平成13年5月 代表取締役副社長(現任) 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD. 取締役(現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社代表取締役 社長(現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリ ーズSDN. BHD. 取締役(現任)	(注) 2	114
常務取締役	技術・製造 部門長	熊 沢 健 次	昭和28年4月7日生	昭和54年10月 当社入社 平成11年2月 金型部長 平成12年6月 取締役金型部長 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役(現 任) 平成19年4月 常務取締役技術・製造部門長(現 任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ムトーベトナムCO.,LTD.社長	玉井 弘之	昭和30年3月29日生	昭和56年6月 当社入社 平成7年9月 営業部長 平成12年6月 取締役営業部長 平成13年5月 取締役 平成13年5月 ムトーベトナムCO.,LTD.社長 平成14年4月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 (現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司董事 平成16年5月 取締役海外事業部長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD. 取締役(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司取締役(現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役 (現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 取締役(現任) 平成19年4月 取締役海外事業部門長 平成21年7月 ムトーベトナムCO.,LTD. 社長 兼当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役	営業部門長	森 桂実	昭和34年12月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年3月 東京営業所長 平成15年7月 営業部長 平成18年6月 取締役営業部長 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役(現任) 平成19年4月 取締役営業部門長(現任) 平成20年6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事	(注)2	14
常勤監査役		清 生 勝 文	昭和23年10月8日生	昭和43年10月 当社入社 平成5年4月 監査室長 平成9年6月 取締役監査室長 平成9年7月 取締役情報システム部長 平成11年6月 常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年7月 タチバナ精機株式会社監査役(現任) 平成21年1月 大英エレクトロニクス株式会社監査役(現任)	(注)3	43
監査役		大久保 等	昭和21年10月11日生	昭和50年4月 大久保法律事務所開設 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		服 部 道 郎	昭和13年6月8日生	昭和62年3月 株式会社東海銀行藤ヶ丘支店長 平成11年6月 西濃信用金庫常勤監事 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
計						372

- (注) 1 監査役 大久保等および服部道郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
牛丸 正 詞	昭和22年10月2日生	昭和48年11月 扶桑監査法人 昭和59年3月 公認会計士登録 平成17年5月 税理士登録 平成18年10月 公認会計士税理士牛丸正詞事務所開設(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

当社は、企業間競争力を強化し、経営判断の迅速かつ正確性を図るとともに、経営の透明性を図り、およびコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営チェック機能の充実を重要課題としており、以下の体制のもと企業活動を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役5名で構成されており、月例取締役会において経営並びに業務執行に関する報告および決定が行われ、また、必要に応じて臨時に開催され、重要事項は必ず取締役会による決議がされております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役全員は、月例の取締役会に出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の業務遂行を監視できる体制となっており、必要に応じて監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

また、毎週全取締役及び各部署長による経営会議を開催し、各部署間の意見交換を緊密に行うとともに相互牽制を図り、厳重な内部管理体制のもと、経営判断の正確性を図っております。

当社の内部統制システムにつきましては、監査室を中心に、国内外の関係会社を含めた業務プロセスのリスクの洗い出し、管理および対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、当社および連結子会社について、それぞれ公認会計士または監査法人における通常の会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制になっており、経営に対し法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理および法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止および企業の社会的責任に対する取組みを推進しております。

また、当社定款において、社外監査役は当社と会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で賠償責任限定契約を締結しておりません。

#### (2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役会およびその他社内の重要な会議に出席し、取締役からの営業報告、重要な決済書類等の閲覧を行い経営の妥当性、効率性を監査しております。人員は3名で、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役および監査役会は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点等については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

また、内部監査機能の有効性を強化するため、監査室は代表取締役社長直轄の組織体制となっております。監査室は定期的に各部署の業務内容を監査し、業務の効率性等を監査しております。人員は2名で、その他内部監査機能としての品質、環境等の監査も他の専門スタッフと連携して監査しております。また、監査役会、監査法人との意見交換等も行い、内部監査の独立性を高めております。

### (3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は、大久保等氏および服部道郎氏の2名であり、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切な助言をしております。大久保等氏は、弁護士として、当社のコーポレートガバナンス、内部統制等これらに伴う取締役の義務の遂行が妥当かどうか判断できると考え、また服部道郎氏は、金融機関での業務の経験が豊富であることから、取締役の業務の遂行が妥当かどうか判断できると考え、それぞれ選任いたしました。社外監査役は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。社外監査役大久保等氏および服部道郎氏は平成23年3月31日現在当社株式をそれぞれ4千株および1千株所有しております。社外監査役との人的関係、上記以外の資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任していません。

当社は、経営の意思決定機能を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を独立役員である社外監査役とすることにより、経営への監視体制を強化しております。独立役員である社外監査役が、取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視することができ、経営への監視体制が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### (4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	79,245	68,040	—	—	11,205	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,645	7,980	—	—	665	1
社外役員	3,087	2,850	—	—	237	2

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法に関する方針は特に定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	219,867	181,978	4,629	—	△7,054

(注) 評価損益の合計額の内訳は、当事業年度末における当該株式の貸借対照表計上額と取得原価の差額7,976千円および当事業年度における減損処理額△15,030千円であります。

(6) 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 堀 幸造	有限責任 あずさ監査法人	7年
指定有限責任社員 業務執行社員 桑原 雅行	有限責任 あずさ監査法人	6年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他2名であります。

(7) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。



(11) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等を適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当会社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内での会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に交付された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

⑩反社会的勢力に対する体制

1. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
2. 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(13) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(14) 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	—	28,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,200	—	28,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるムトーベトナムCO., LTD. およびムトーテクノロジーハノイCO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Vietnamに対して、それぞれ2,593千円および1,389千円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,587,069	2,792,214
受取手形及び売掛金	5,838,848	4,747,392
商品及び製品	546,201	587,084
仕掛品	625,788	918,976
原材料及び貯蔵品	969,644	1,237,431
未収入金	272,343	253,757
繰延税金資産	102,943	132,012
その他	128,438	290,641
貸倒引当金	△736	△539
流動資産合計	12,070,541	10,958,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,553,531	2,436,247
機械装置及び運搬具（純額）	3,120,999	2,822,119
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	270,323	53,192
その他（純額）	838,808	573,439
有形固定資産合計	※1, ※3 8,082,042	※1, ※3 7,183,378
無形固定資産	258,145	223,782
投資その他の資産		
投資有価証券	369,878	331,083
繰延税金資産	121,320	118,198
その他	79,505	76,997
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	551,245	506,819
固定資産合計	8,891,432	7,913,981
資産合計	20,961,974	18,872,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713,666	3,438,704
短期借入金	※3 1,057,833	※3 951,665
1年内返済予定の長期借入金	※3 796,856	※3 923,426
未払法人税等	267,345	75,778
賞与引当金	221,442	122,893
その他	1,102,636	629,452
流動負債合計	7,159,781	6,141,921
固定負債		
長期借入金	※3 1,411,730	※3 1,139,006
繰延税金負債	1,754	3,217
退職給付引当金	421,950	238,959
役員退職慰労引当金	160,230	172,212
負ののれん	※4 93,989	※4 52,616
その他	13,361	16,707
固定負債合計	2,103,016	1,622,719
負債合計	9,262,797	7,764,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,614,557	8,907,152
自己株式	△254,917	△297,399
株主資本合計	12,784,312	13,034,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,751	△7,163
為替換算調整勘定	△1,667,446	△2,473,928
その他の包括利益累計額合計	△1,657,694	△2,481,091
少数株主持分	572,558	554,977
純資産合計	11,699,176	11,108,311
負債純資産合計	20,961,974	18,872,952

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,176,754	20,079,944
売上原価	※1 17,957,652	※1 16,642,791
売上総利益	4,219,102	3,437,153
販売費及び一般管理費		
発送運賃	612,306	838,183
報酬及び給料手当	804,186	773,595
賞与引当金繰入額	55,305	53,608
退職給付費用	10,211	32,336
役員退職慰労引当金繰入額	17,863	12,107
福利厚生費	162,161	147,985
消耗品費	163,038	157,893
減価償却費	162,878	157,417
地代家賃及びリース料	126,811	123,057
保険料	14,903	16,683
租税公課	45,767	49,587
交際費	29,149	31,632
その他	406,999	399,282
販売費及び一般管理費	2,611,582	2,793,374
営業利益	1,607,519	643,779
営業外収益		
受取利息	12,263	14,950
受取配当金	4,691	5,253
負ののれん償却額	56,364	56,364
その他	69,881	78,001
営業外収益合計	143,200	154,569
営業外費用		
支払利息	42,423	31,022
為替差損	24,957	172,962
その他	3,540	275
営業外費用合計	70,922	204,260
経常利益	1,679,798	594,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	196
固定資産売却益	※2 2,170	※2 344
退職給付制度改定益	—	169,480
特別利益合計	2,186	170,021
特別損失		
固定資産売却損	※3 115	※3 0
固定資産除却損	※4 10,612	※4 5,427
投資有価証券売却損	2	53
投資有価証券評価損	92,162	24,424
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	102,893	31,906
税金等調整前当期純利益	1,579,090	732,203
法人税等	474,282	233,683
法人税等調整額	54,140	△26,131
過年度法人税等	45,005	—
少数株主損益調整前当期純利益	—	524,650
少数株主利益	77,089	43,796
当期純利益	928,572	480,854



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	524,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,914
為替換算調整勘定	—	△851,697
その他の包括利益合計	—	※2 △868,612
包括利益	—	※1 △343,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△342,542
少数株主に係る包括利益	—	△1,419

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,853,375	8,614,557
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	928,572	480,854
当期変動額合計	761,181	292,594
当期末残高	8,614,557	8,907,152
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△204,739	△254,917
当期変動額		
自己株式の取得	△50,178	△42,481
当期変動額合計	△50,178	△42,481
当期末残高	△254,917	△297,399
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,073,309	12,784,312
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	928,572	480,854
自己株式の取得	△50,178	△42,481
当期変動額合計	711,002	250,113
当期末残高	12,784,312	13,034,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△53,682	9,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,434	△16,914
当期変動額合計	63,434	△16,914
当期末残高	9,751	△7,163
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,256,843	△1,667,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410,602	△806,481
当期変動額合計	△410,602	△806,481
当期末残高	△1,667,446	△2,473,928
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,310,526	△1,657,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347,168	△823,396
当期変動額合計	△347,168	△823,396
当期末残高	△1,657,694	△2,481,091
少数株主持分		
前期末残高	565,955	572,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,602	△17,581
当期変動額合計	6,602	△17,581
当期末残高	572,558	554,977
純資産合計		
前期末残高	11,328,738	11,699,176
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益	928,572	480,854
自己株式の取得	△50,178	△42,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340,565	△840,978
当期変動額合計	370,437	△590,864
当期末残高	11,699,176	11,108,311

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,579,090	732,203
減価償却費	1,511,342	1,444,734
のれん償却額	14,991	15,036
負ののれん償却額	△56,364	△56,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,880	△172,185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,350	11,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,428	△95,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△196
受取利息及び受取配当金	△16,955	△20,203
支払利息	42,423	31,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	92,162	24,424
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,054	△343
有形固定資産除却損	10,612	5,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,176	840,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,604	△783,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	674,405	△111,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,477	△80,313
その他	875	45,750
小計	3,853,619	1,833,645
利息及び配当金の受取額	17,124	20,303
利息の支払額	△42,247	△30,703
法人税等の支払額	△669,149	△496,348
法人税等の還付額	584	529
特別退職金の支払額	△7,345	—
移転費用の支払額	△18,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,250	1,327,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△585,475	△475,751
定期預金の払戻による収入	598,986	544,316
有形固定資産の取得による支出	△1,061,926	△1,345,670
有形固定資産の売却による収入	3,870	344
無形固定資産の取得による支出	△22,656	△10,974
投資有価証券の取得による支出	△6,209	△1,371
投資有価証券の売却による収入	9	122
その他	557	△2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,842	△1,291,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	214,396	△66,920
長期借入れによる収入	—	616,000
長期借入金の返済による支出	△1,195,830	△810,122
自己株式の取得による支出	△50,178	△42,481
配当金の支払額	△167,391	△188,201
少数株主への配当金の支払額	△18,634	△13,938
その他	△5,803	△9,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,442	△515,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,155	△246,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,809	△726,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,705	3,211,515
現金及び現金同等物の期末残高	3,211,515	2,485,225

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。	(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 ムトーベトナム CO., LTD.、ムトーシンガポール PTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズ SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    通常の販売目的で保有するたな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 製品     プラスチック部品等     移動平均法     金型     個別法</p> <p>② 原材料     移動平均法</p> <p>③ 仕掛品     プラスチック部品等     総平均法     金型     個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    主として定額法     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物及び構築物 2～50年     機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    定額法     なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産</p> <p>    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。     なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    通常の販売目的で保有するたな卸資産     同左</p> <p>① 製品     同左</p> <p>② 原材料     同左</p> <p>③ 仕掛品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>リース資産</p> <p>    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資資金からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資資金からなっております。	————

#### 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

#### 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
<p>————</p>	<p>(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年 4月 1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による影響額は、特別利益として169,480千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、10,565,538千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,230,515千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,705,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,629,891千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,230,515千円	機械装置及び運搬具	4,705,131千円	その他	3,629,891千円	<p>※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、11,447,923千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,345,303千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,936,447千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,166,172千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,345,303千円	機械装置及び運搬具	4,936,447千円	その他	4,166,172千円
建物及び構築物	2,230,515千円												
機械装置及び運搬具	4,705,131千円												
その他	3,629,891千円												
建物及び構築物	2,345,303千円												
機械装置及び運搬具	4,936,447千円												
その他	4,166,172千円												
<p>2 受取手形裏書譲渡高 53,377千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 21,045千円</p>												
<p>※3 (担保資産)</p> <p>短期借入金400,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金616,856千円を含む)1,738,156千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">902,999千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">630,185千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533,184千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	902,999千円(帳簿価額)	土地	630,185千円(帳簿価額)	合計	1,533,184千円(帳簿価額)	<p>※3 (担保資産)</p> <p>短期借入金600,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金663,352千円を含む)1,508,034千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">839,159千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">630,185千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,469,344千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	839,159千円(帳簿価額)	土地	630,185千円(帳簿価額)	合計	1,469,344千円(帳簿価額)
建物	902,999千円(帳簿価額)												
土地	630,185千円(帳簿価額)												
合計	1,533,184千円(帳簿価額)												
建物	839,159千円(帳簿価額)												
土地	630,185千円(帳簿価額)												
合計	1,469,344千円(帳簿価額)												
<p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">112,728千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,739千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">93,989千円</td> </tr> </table>	負ののれん	112,728千円	のれん	18,739千円	差引	93,989千円	<p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">56,364千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,747千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">52,616千円</td> </tr> </table>	負ののれん	56,364千円	のれん	3,747千円	差引	52,616千円
負ののれん	112,728千円												
のれん	18,739千円												
差引	93,989千円												
負ののれん	56,364千円												
のれん	3,747千円												
差引	52,616千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> </table>	売上原価	25,905千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">64,154千円</td> </tr> </table>	売上原価	64,154千円														
売上原価	25,905千円																		
売上原価	64,154千円																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,170千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	344千円														
機械装置及び運搬具	2,170千円																		
機械装置及び運搬具	344千円																		
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table>	その他	115千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	その他	0千円														
その他	115千円																		
その他	0千円																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,738千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,612千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,738千円	その他	1,527千円	無形固定資産	347千円	計	10,612千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	423千円	機械装置及び運搬具	4,462千円	その他	437千円	無形固定資産	104千円	計	5,427千円
機械装置及び運搬具	8,738千円																		
その他	1,527千円																		
無形固定資産	347千円																		
計	10,612千円																		
建物及び構築物	423千円																		
機械装置及び運搬具	4,462千円																		
その他	437千円																		
無形固定資産	104千円																		
計	5,427千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	581,311千円
	少数株主に係る包括利益	40,008千円
	計	<u>621,319千円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	63,434千円
	為替換算調整勘定	△447,776千円
	計	<u>△384,342千円</u>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 78,800株

単元未満株式の買取りによる増加 288株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	73,957	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	343	50	—	394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株

単元未満株式の買取りによる増加 167株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,627	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,587,069千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△375,553千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,211,515千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,792,214千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△306,988千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,485,225千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	54,340	54,340	減価償却 累計額相当額	39,742	39,742	期末残高 相当額	14,598	14,598	1年以内	9,004千円	1年超	5,594千円	合計	14,598千円	支払リース料	15,839千円	減価償却費相当額	15,839千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,943</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	53,032	53,032	減価償却 累計額相当額	35,089	35,089	期末残高 相当額	17,943	17,943	1年以内	8,832千円	1年超	9,110千円	合計	17,943千円	支払リース料	11,321千円	減価償却費相当額	11,321千円
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	54,340	54,340																																											
減価償却 累計額相当額	39,742	39,742																																											
期末残高 相当額	14,598	14,598																																											
1年以内	9,004千円																																												
1年超	5,594千円																																												
合計	14,598千円																																												
支払リース料	15,839千円																																												
減価償却費相当額	15,839千円																																												
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	53,032	53,032																																											
減価償却 累計額相当額	35,089	35,089																																											
期末残高 相当額	17,943	17,943																																											
1年以内	8,832千円																																												
1年超	9,110千円																																												
合計	17,943千円																																												
支払リース料	11,321千円																																												
減価償却費相当額	11,321千円																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるホスト コンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるソフト ウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,587,069	3,587,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,838,848	5,838,848	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	369,878	369,878	—
資産計	9,795,796	9,795,796	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,713,666	3,713,666	—
(2) 短期借入金	1,057,833	1,057,833	—
(3) 長期借入金	2,208,586	2,212,323	3,737
負債計	6,980,086	6,983,823	3,737



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,587,069	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,838,848	—	—	—
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	95,000	—	—
合計	9,425,917	95,000	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,792,214	2,792,214	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,747,392	4,747,392	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	331,083	331,083	—
資産計	7,870,689	7,870,689	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,438,704	3,438,704	—
(2) 短期借入金	951,665	951,665	—
(3) 長期借入金	2,062,432	2,030,294	△32,138
負債計	6,452,802	6,420,664	△32,138

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,792,214	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,747,392	—	—	—
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	95,000	—	—
合計	7,539,606	95,000	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	204,084	160,616	43,467
②債券	96,171	95,000	1,171
③その他	—	—	—
小計	300,255	255,616	44,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	69,623	78,997	△9,374
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	69,623	78,997	△9,374
合計	369,878	334,614	35,264

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について92,162千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
①株式	9	—	2
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	9	—	2

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	70,331	40,621	29,709
②債券	95,954	95,000	954
③その他	—	—	—
小計	166,285	135,621	30,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	164,797	175,764	△10,966
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	164,797	175,764	△10,966
合計	331,083	311,386	19,697

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,424千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
①株式	122	—	53
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	122	—	53

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。
2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 696,119千円 ②年金資産 274,168千円 ③退職給付引当金 421,950千円	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 577,673千円 ②年金資産 338,714千円 ③退職給付引当金 238,959千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 37,691千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 98,142千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	その他		繰越欠損金
	小計		その他
	評価性引当額		小計
	流動資産合計		流動資産合計
②	固定資産	②	固定資産
	建物圧縮記帳積立金		建物圧縮記帳積立金
	投資有価証券		投資有価証券
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	固定資産合計		固定資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	差引：繰延税金資産の純額		差引：繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	提出会社の法定実効税率		提出会社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	在外連結子会社の税率差		在外連結子会社の税率差
	過年度税額		過年度税額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,853,639	3,062,093	261,021	22,176,754	—	22,176,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,606	142,049	7,062	183,719	(183,719)	—
計	18,888,246	3,204,143	268,084	22,360,474	(183,719)	22,176,754
営業費用	17,681,966	2,793,989	276,997	20,752,954	(183,719)	20,569,234
営業利益又は営業損失(△)	1,206,279	410,153	△8,913	1,607,519	—	1,607,519
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	19,146,334	1,853,522	15,736	21,015,593	(53,618)	20,961,974
(2) 減価償却費	1,428,167	59,729	23,446	1,511,342	—	1,511,342
(3) 資本的支出	1,508,918	20,962	360	1,530,240	—	1,530,240

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……………プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……………精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……………プリント基板



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,333,140	5,843,613	22,176,754	—	22,176,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,676	1,677,286	1,962,963	(1,962,963)	—
計	16,618,817	7,520,900	24,139,718	(1,962,963)	22,176,754
営業費用	15,789,833	6,753,519	22,543,352	(1,974,117)	20,569,234
営業利益	828,983	767,381	1,596,365	11,154	1,607,519
II 資産	12,941,810	9,054,979	21,996,790	(1,034,816)	20,961,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,660,509	85,619	5,746,128
II 連結売上高(千円)	—	—	22,176,754
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.5	0.4	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,688,982	3,159,511	231,450	20,079,944	—	20,079,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	204,135	120,878	6,450	331,463	△331,463	—
計	16,893,118	3,280,389	237,900	20,411,408	△331,463	20,079,944
セグメント利益又は損失(△)	481,478	180,296	△ 17,996	643,779	—	643,779
セグメント資産	16,166,394	2,226,182	586,758	18,979,336	△106,383	18,872,952
セグメント負債	7,064,314	691,276	115,433	7,871,024	△106,383	7,764,640
その他の項目						
減価償却費	1,367,691	60,885	16,157	1,444,734	—	1,444,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,171,859	86,508	—	1,258,368	—	1,258,368

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及びセグメント負債の調整額△106,383千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
13,553,118	6,389,406	130,117	7,302	20,079,944

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,541,113	3,642,264	7,183,378

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	5,089,601	プラスチック成形事業
(株)デンソー	2,156,583	プラスチック成形事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
当期償却額	—	△41,328	—	△41,328	—	△41,328
当期末残高	—	△52,616	—	△52,616	—	△52,616

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺表示しております。

のれんの当期償却額の内訳は、のれん償却額15,036千円、負ののれん償却額56,364千円であり、相殺して△41,328千円と表示しております。

のれんの当期末残高の内訳は、のれん3,747千円、負ののれん56,364千円であり、相殺して△52,616千円と表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,504円49銭	1株当たり純資産額	1,436円72銭
1株当たり当期純利益金額	125円26銭	1株当たり当期純利益金額	65円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,699,176	11,108,311
普通株式に係る純資産額(千円)	11,126,617	10,553,334
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	572,558	554,977
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	343,928	394,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,395,620	7,345,453

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	928,572	480,854
普通株式に係る当期純利益(千円)	928,572	480,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,412,879	7,366,389

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は1億6千9百万円程度(利益)の見込みであります。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,057,833	951,665	0.5722	—
1年以内に返済予定の長期借入金	796,856	923,426	1.0744	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,764	9,002	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,411,730	1,139,006	1.0744	平成24年5月 ～平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,361	16,707	—	平成24年4月 ～平成27年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,285,546	3,039,808	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	652,976	313,738	103,941	68,350
リース債務	5,397	5,239	2,348	285

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,172,814	5,199,948	4,931,392	4,775,789
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	427,832	99,664	119,202	85,504
四半期純利益金額 (千円)	289,697	48,903	122,330	19,923
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.17	6.62	16.65	2.71

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,236,227	767,087
受取手形	25,532	44,407
売掛金	※4 4,291,362	※4 3,329,532
商品及び製品	289,735	268,646
仕掛品	305,668	427,797
原材料及び貯蔵品	334,791	447,106
前払費用	12,621	12,631
繰延税金資産	82,641	108,568
未収入金	※4 327,605	※4 330,454
未収還付法人税等	—	93,704
未収消費税等	—	32,217
その他	3,515	3,519
流動資産合計	6,909,701	5,865,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,192,896	1,127,407
構築物（純額）	9,174	7,424
機械及び装置（純額）	638,059	550,875
車両運搬具（純額）	4,517	2,762
工具、器具及び備品（純額）	652,290	342,689
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産（純額）	17,753	21,065
有形固定資産合計	※1 3,574,032	※1 3,111,563
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	7,164	3,946
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	1,372	4,645
その他	1,189	994
無形固定資産合計	21,780	21,639
投資その他の資産		
投資有価証券	219,867	181,978
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	3,619,236	3,862,176
繰延税金資産	121,320	118,198
その他	45,678	43,159
貸倒引当金	△16,700	△16,700
投資その他の資産合計	5,025,880	5,225,291
固定資産合計	8,621,693	8,358,493
資産合計	15,531,394	14,224,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4 2,249,625	※4 1,544,675
買掛金	※4 1,090,940	※4 1,278,357
短期借入金	※1 600,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 756,896	※1 803,392
未払金	244,741	199,603
未払費用	106,848	76,859
未払法人税等	103,340	7,953
未払消費税等	22,823	—
預り金	22,347	22,621
賞与引当金	164,769	88,567
設備関係支払手形	8,027	23,889
リース債務	5,764	9,002
その他	35	35
流動負債合計	5,376,159	4,954,956
固定負債		
長期借入金	※1 1,371,570	※1 954,912
退職給付引当金	311,589	130,278
役員退職慰労引当金	125,031	137,139
リース債務	13,361	16,707
固定負債合計	1,821,553	1,239,037
負債合計	7,197,712	6,193,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	51,991	50,664
別途積立金	3,680,000	3,780,000
繰越利益剰余金	306,311	△29,842
利益剰余金合計	4,132,970	3,895,489
自己株式	△254,917	△297,399
株主資本合計	8,302,725	8,022,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,955	7,410
評価・換算差額等合計	30,955	7,410
純資産合計	8,333,681	8,030,174
負債純資産合計	15,531,394	14,224,168



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,805,432	11,085,424
売上原価		
製品期首たな卸高	294,841	306,651
当期製品製造原価	12,414,615	10,030,629
製品他勘定振替高	※1 481,490	※1 160,588
製品期末たな卸高	306,651	320,865
合計	11,921,314	9,855,827
製品評価損	16,916	52,218
仕掛品評価損	6,175	3,365
原材料評価損	1,576	2,599
売上原価合計	11,945,983	9,914,011
売上総利益	1,859,449	1,171,413
販売費及び一般管理費		
発送運賃	318,867	359,994
役員報酬	103,602	78,870
従業員給料及び手当	348,291	338,136
賞与引当金繰入額	41,422	23,638
退職給付費用	4,357	20,673
役員退職慰労引当金繰入額	17,863	12,107
福利厚生費	56,712	53,084
消耗品費	16,460	14,936
減価償却費	108,671	105,431
地代家賃及びリース料	97,866	93,832
保険料	10,920	12,231
租税公課	25,749	27,145
交際費	11,117	13,050
その他	194,331	231,126
販売費及び一般管理費合計	1,356,234	1,384,258
営業利益又は営業損失(△)	503,214	△212,845
営業外収益		
受取利息	454	191
受取配当金	※2 137,674	※2 96,152
雑収入	14,990	14,307
営業外収益合計	153,119	110,651
営業外費用		
支払利息	35,789	26,495
為替差損	35,838	78,330
雑損失	324	275
営業外費用合計	71,953	105,102
経常利益又は経常損失(△)	584,381	△207,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度改定益	—	169,480
特別利益合計	—	169,480
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 4,354	※3 4,825
投資有価証券評価損	91,924	15,030
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	96,279	21,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	488,101	△59,670
法人税、住民税及び事業税	217,942	11,755
法人税等調整額	36,603	△22,203
過年度法人税等	45,005	—
法人税等合計	299,551	△10,448
当期純利益又は当期純損失 (△)	188,550	△49,221

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※ 2		6,246,796	51.2		4,845,616	47.7	
II 労務費			1,315,263	10.8		1,233,369	12.1	
III 経費								
1 外注加工費			2,226,024			2,112,707		
2 減価償却費			727,376			627,210		
3 その他			1,681,263	4,634,665	38.0	1,345,241	4,085,159	40.2
当期総製造費用				12,196,726	100.0		10,164,146	100.0
期首仕掛品棚卸高				565,497			311,844	
合計				12,762,223			10,475,990	
期末仕掛品棚卸高				311,844			431,162	
仕掛品他勘定振替高	※ 3		35,764			14,198		
当期製品製造原価			12,414,615			10,030,629		

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1 原価計算の方法 当社は、金型については個別原価計算を、プラスチック部品については単純総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 123,346千円 退職給付費用 11,784千円		※ 2 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 64,928千円 退職給付費用 56,717千円	
※ 3 仕掛品他勘定振替高の内訳 有償支給振替残高 35,764千円		※ 3 仕掛品他勘定振替高の内訳 有償支給振替残高 14,198千円	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211,687	2,211,687
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,025	24,025
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,667	94,667
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	53,356	51,991
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,364	△1,327
当期変動額合計	△1,364	△1,327
当期末残高	51,991	50,664
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,380,000	3,680,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	3,680,000	3,780,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	583,787	306,311
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益又は当期純損失(△)	188,550	△49,221
圧縮記帳積立金の取崩	1,364	1,327
別途積立金の積立	△300,000	△100,000
当期変動額合計	△277,476	△336,153
当期末残高	306,311	△29,842
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,111,811	4,132,970
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益又は当期純損失(△)	188,550	△49,221
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	21,159	△237,481
当期末残高	4,132,970	3,895,489
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△204,739	△254,917
当期変動額		
自己株式の取得	△50,178	△42,481
当期変動額合計	△50,178	△42,481
当期末残高	△254,917	△297,399
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,331,744	8,302,725
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益又は当期純損失(△)	188,550	△49,221
自己株式の取得	△50,178	△42,481
当期変動額合計	△29,019	△279,962
当期末残高	8,302,725	8,022,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,869	30,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,825	△23,545
当期変動額合計	48,825	△23,545
当期末残高	30,955	7,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,869	30,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,825	△23,545
当期変動額合計	48,825	△23,545
当期末残高	30,955	7,410
純資産合計		
前期末残高	8,313,875	8,333,681
当期変動額		
剰余金の配当	△167,391	△188,259
当期純利益又は当期純損失（△）	188,550	△49,221
自己株式の取得	△50,178	△42,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,825	△23,545
当期変動額合計	19,806	△303,507
当期末残高	8,333,681	8,030,174

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 (1) 製品 プラスチック部品 ：移動平均法 金型 ：個別法 (2) 原材料 ：移動平均法 (3) 仕掛品 プラスチック部品 ：総平均法 金型 ：個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定額法。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法。 なお、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に基 づく定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>



【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行による影響額は、特別利益として169,480千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																								
<p>※1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は6,522,741千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,070,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">53,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,028,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,338,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,911千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)このうち土地630,185千円および建物902,999千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金616,856千円を含む)1,738,156千円、短期借入金400,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 タチバナ精機(株) 80,120千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 11,618千円</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">324,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">60,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">371,276千円</td> </tr> </table>	建物	1,070,175千円	構築物	53,220千円	機械及び装置	2,028,249千円	車両運搬具	27,355千円	工具、器具及び備品	3,338,829千円	リース資産	4,911千円	売掛金	324,963千円	未収入金	60,138千円	支払手形	1,129千円	買掛金	371,276千円	<p>※1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は7,176,382千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,156,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">54,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,122,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,803,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,794千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)このうち土地630,185千円および建物839,159千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金663,352千円を含む)1,508,034千円、短期借入金600,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 タチバナ精機(株) 40,160千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 —</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">453,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">92,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">682,022千円</td> </tr> </table>	建物	1,156,204千円	構築物	54,970千円	機械及び装置	2,122,050千円	車両運搬具	27,762千円	工具、器具及び備品	3,803,599千円	リース資産	11,794千円	売掛金	453,752千円	未収入金	92,612千円	支払手形	3,779千円	買掛金	682,022千円
建物	1,070,175千円																																								
構築物	53,220千円																																								
機械及び装置	2,028,249千円																																								
車両運搬具	27,355千円																																								
工具、器具及び備品	3,338,829千円																																								
リース資産	4,911千円																																								
売掛金	324,963千円																																								
未収入金	60,138千円																																								
支払手形	1,129千円																																								
買掛金	371,276千円																																								
建物	1,156,204千円																																								
構築物	54,970千円																																								
機械及び装置	2,122,050千円																																								
車両運搬具	27,762千円																																								
工具、器具及び備品	3,803,599千円																																								
リース資産	11,794千円																																								
売掛金	453,752千円																																								
未収入金	92,612千円																																								
支払手形	3,779千円																																								
買掛金	682,022千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 固定資産 工具、器具及び備品                      481,490千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 固定資産 工具、器具及び備品                      160,588千円
※2 受取配当金の内容は、次のとおりであります。 関係会社に係る受取配当金              133,248千円	※2 受取配当金の内容は、次のとおりであります。 関係会社に係る受取配当金              91,522千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置                              3,580千円 車両運搬具                                43千円 工具、器具及び備品                      730千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                                         399千円 機械及び装置                              4,369千円 工具、器具及び備品                      55千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	78,800株
単元未満株式の買取りによる増加	288株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	343	50	—	394

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取りによる増加	167株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,340	54,340	減価償却累計額相当額	39,742	39,742	期末残高相当額	14,598	14,598	1年以内	9,004千円	1年超	5,594千円	合計	14,598千円	支払リース料	14,411千円	減価償却費相当額	14,411千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> <td style="text-align: right;">53,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,943</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,032	53,032	減価償却累計額相当額	35,089	35,089	期末残高相当額	17,943	17,943	1年以内	8,832千円	1年超	9,110千円	合計	17,943千円	支払リース料	11,321千円	減価償却費相当額	11,321千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	54,340	54,340																																											
減価償却累計額相当額	39,742	39,742																																											
期末残高相当額	14,598	14,598																																											
1年以内	9,004千円																																												
1年超	5,594千円																																												
合計	14,598千円																																												
支払リース料	14,411千円																																												
減価償却費相当額	14,411千円																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	53,032	53,032																																											
減価償却累計額相当額	35,089	35,089																																											
期末残高相当額	17,943	17,943																																											
1年以内	8,832千円																																												
1年超	9,110千円																																												
合計	17,943千円																																												
支払リース料	11,321千円																																												
減価償却費相当額	11,321千円																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,034,567
(2) 関連会社株式	—
計	1,034,567

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,034,567
(2) 関連会社株式	—
計	1,034,567

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	その他		繰越欠損金
	流動資産合計		その他
(2)	固定資産		流動資産合計
	建物圧縮記帳積立金	(2)	固定資産
	投資有価証券		建物圧縮記帳積立金
	退職給付引当金		投資有価証券
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	その他有価証券評価差額金		役員退職慰労引当金
	その他		繰越欠損金
	小計		繰越外国税額
	評価性引当額		その他有価証券評価差額金
	固定資産合計		その他
	繰延税金資産合計		小計
			評価性引当額
			固定資産合計
			繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失のため記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	みなし外国税額控除の額		
	住民税均等割等		
	評価性引当額		
	過年度税額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126円84銭	1株当たり純資産額	1,093円22銭
1株当たり当期純利益金額	25円44銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△6円68銭

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,333,681	8,030,174
普通株式に係る純資産額(千円)	8,333,681	8,030,174
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	343,928	394,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,395,620	7,345,453

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	188,550	△49,221
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	188,550	△49,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,412,879	7,366,389

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は1億6千9百万円程度(利益)の見込みであります。</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社大垣共立銀行	412,280	112,140
株式会社十六銀行	127,853	34,903
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	57,100	21,926
株式会社日立製作所	15,435	6,683
日本電産サンキョー株式会社	5,000	2,945
日本特殊陶業株式会社	2,218	2,519
日本アジア投資株式会社	10,000	860
計	629,887	181,978

【債券】

該当事項ありません。

【その他】

該当事項ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,263,071	20,540	500	2,283,611	1,156,204	85,629	1,127,407
構築物	62,395	—	—	62,395	54,970	1,750	7,424
機械及び装置	2,666,309	66,258	59,642	2,672,925	2,122,050	148,237	550,875
車両運搬具	31,873	—	1,348	30,524	27,762	1,728	2,762
工具、器具及び備品	3,991,119	190,255	35,086	4,146,289	3,803,599	482,283	342,689
土地	1,059,339	—	—	1,059,339	—	—	1,059,339
リース資産	22,665	10,194	—	32,859	11,794	6,883	21,065
有形固定資産計	10,096,773	287,248	96,577	10,287,445	7,176,382	726,512	3,111,563
無形固定資産							
借地権	—	—	—	9,247	—	—	9,247
ソフトウェア	—	—	—	31,608	27,662	4,708	3,946
電話加入権	—	—	—	2,806	—	—	2,806
リース資産	—	—	—	6,656	2,011	652	4,645
その他	—	—	—	2,014	1,020	195	994
無形固定資産計	—	—	—	52,333	30,693	5,555	21,639
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第一工場 電源工事一式	1式	13,900千円
	第二工場 一階フロア改造	1式	5,400千円
機械及び装置	自動車部品検査装置	1台	16,000千円
	塗装ラインコンベア装置	1式	13,000千円
	自動倉庫リフト	1式	11,120千円
工具、器具及び備品	射出成形用金型	58台	153,203千円
	会議システム一式	1式	5,100千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	超音波溶着機一式	1式	28,950千円
	NC放電加工機	1式	20,900千円
	搬送コンベア一式	1式	9,319千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,700	16,700	—	16,700	16,700
賞与引当金	164,769	88,567	164,769	—	88,567
役員退職慰労引当金	125,031	12,107	—	—	137,139

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額16,700千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,117
預金の種類	当座預金	491,285
	普通預金	143,685
	自由金利型定期預金	130,000
	小計	764,970
計		767,087

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)村上開明堂	16,865
ケイテック(株)	10,112
フィグラ(株)	7,698
(株)カテックス	4,934
エントラスト(株)	2,549
その他	2,246
計	44,407

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	12,231
平成23年5月	13,471
平成23年6月	13,045
平成23年7月	5,657
計	44,407

## (c) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,760,236
(株)デンソー	449,314
ムトーベトナムCO.,LTD.	248,824
(株)東海理化電機製作所	246,392
パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社	156,127
その他	468,636
計	3,329,532

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
4,291,362	12,914,761	13,876,591	3,329,532	80.6	107.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## (d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
プラスチック部品	121,655
金型	146,991
計	268,646

## (e) 仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック部品	147,764
金型	280,032
計	427,797

## (f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
プラスチック原材料	108,716
組立部品	333,176
金型部品	5,212
計	447,106

## (g) 未収入金

区分	金額(千円)
有償支給未収入金	237,091
その他	93,362
計	330,454

## (h) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
大英エレクトロニクス(株)	584,962
タチバナ精機(株)	449,605
計	1,034,567

## (i) 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	1,165,457
ムトーシンガポールPTE LTD	362,025
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	750,611
豊武光電(蘇州)有限公司	1,584,082
計	3,862,176

## (2) 負債の部

## (a) 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山宗(株)	159,838
(株)エスケイケイ	137,676
CBC(株)	77,970
(株)マルエイ	67,412
(株)大川	51,029
その他	1,050,747
計	1,544,675

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	426,347
平成23年5月	344,465
平成23年6月	342,356
平成23年7月	431,506
計	1,544,675

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	257,400
豊武光電(蘇州)有限公司	416,294
(株)エスケイケイ	51,698
大信化学(株)	49,609
(株)山宗	44,155
その他	459,199
計	1,278,357

(c) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	359,160
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	304,192
(株)十六銀行 蘇原支店	140,040
計	803,392

(d) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	462,930
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	381,752
(株)十六銀行 蘇原支店	110,230
計	954,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm">http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第50期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月25日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第51期第1四半期	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月16日 東海財務局長に提出
	第51期第2四半期	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月10日 東海財務局長に提出
	第51期第3四半期	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成22年6月28日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書				平成22年9月3日 平成22年10月4日 平成22年11月4日 平成22年12月1日 平成23年1月5日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付けで、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムトー精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムトー精工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付けで、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月28日

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、当社グループのうち3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月28日

**【会社名】** ムトー精工株式会社

**【英訳名】** MUTO SEIKO CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 肇

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。